

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社JBイレブン
コード番号 3066 URL <http://www.ib11.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 亀岡 巧
定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 平成27年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 052-629-1100
平成27年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,139	—	112	—	96	—	30	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 48百万円 (—%) 26年3月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.81	8.80	2.8	2.3	1.8
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1百万円 26年3月期 1百万円

(注) 当社は平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,377	1,119	25.6	319.15
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 1,119百万円 26年3月期 1百万円

(注) 当社は平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	402	△512	184	599
26年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	16	75.3	1.6
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	17	56.7	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	22.8	—

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、平成26年3月期の年間配当金は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,246	—	71	—	60	—	10	—	3.01
通期	6,502	5.9	193	72.9	172	79.6	76	148.9	21.94

(注) 当社は、平成27年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	3,508,200 株	26年3月期	— 株
27年3月期	906 株	26年3月期	— 株
27年3月期	3,507,316 株	26年3月期	— 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,765	△34.8	89	△30.9	70	△31.8	20	△9.3
26年3月期	5,778	7.8	129	△15.3	103	△20.1	22	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.80	5.79
26年3月期	6.64	6.64

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,997	1,109	22.2	316.14
26年3月期	3,999	1,080	27.0	307.76

(参考) 自己資本 27年3月期 1,108百万円 26年3月期 999百万円

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の経済概況は、好調な米国経済や円安等を背景とした輸出関連企業の業績改善が進む中、原油価格の大幅下落、輸入物価の上昇、消費税増税の反動減、インバウンド消費の拡大等が影響し、まだら模様を示しました。

外食産業全般では、懸念された増税後の冷え込みは見られませんでした。オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらず、加えて原材料価格、エネルギーコスト、パート・アルバイト時給等が高止まりしました。

このような環境下で当社は、平成26年10月1日をもって、当社の運営する主要な事業を、会社分割（簡易新設分割）により新たに設立した100%出資の子会社「JBレストラン株式会社」および「桶狭間フーズ株式会社」に承継させ、持株会社体制へと移行しました。（なお、これに伴い当連結会計年度より連結財務諸表を作成していますが、以下記載の前期比については、分割前の当社の前年度との比較を、参考として記載しています。）

また当社グループは、当連結会計年度中に6店舗（東京都2店舗、千葉県1店舗、愛知県1店舗、大阪府1店舗、岡山県1店舗）を新規に出店する一方、契約期間満了により1店舗を退店し、8店舗でリニューアル改装を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は80店舗（前期末比5店舗の増加）となりました。

営業面では、引き続き商品・サービス・設備等の改善を進めると共に、労務管理の徹底に加え、4月より限定正社員の制度を導入し女性店長の積極登用をすること等で、営業運営体制の安定化を図りました。これらの結果、既存店売上高は前期比3.7%の増加となりました。

原価面では、豚肉等、多数の食材仕入価格が大幅な高値で推移し、秋口からは精米価格が下落しましたが、売上原価率は通期で前期比0.4ポイント悪化しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,139百万円（前期比6.2%増加）となりました。

利益面では、既存店売上高の伸びもありましたが、原材料費・人件費・エネルギーコストおよび新規出店関連費用の負担増加が重く、営業利益112百万円（同13.2%減少）、経常利益96百万円（同6.7%減少）となりました。

また、最終利益は、投資有価証券売却益1百万円を計上した一方で、退店を見込む店舗に対する減損損失16百万円、転貸店舗を売却したことによる固定資産売却損15百万円、および8店舗の改装に伴う固定資産除却損3百万円、以上合計35百万円の特別損失を計上し、法人税、住民税及び事業税44百万円、ならびに法人税等調整額△12百万円を加減した結果、当期純利益30百万円（同37.7%増加）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

（クイックサービス部門）

当部門は、「一刻魁堂」業態、およびその派生業態の「一刻魁堂/真一刻」であり、当連結会計年度中に「一刻魁堂」2店舗（イオンモール木更津店・ポートウォークみなと店）を出店する一方、同1店舗（トレッサ横浜店）を契約期間満了により退店しました。また「一刻魁堂」6店舗および「一刻魁堂/真一刻」1店舗でリニューアル改装を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は59店舗（前期末比1店舗の増加）となり、内訳として、「一刻魁堂」57店舗（同1店舗の増加）、「一刻魁堂/真一刻」2店舗（同増減なし）となりました。

商品施策として「一刻魁堂」業態では、個別商品のバリューアップを図りつつ一部商品で値上げを実施し、「ガスパチョ風つけタレ/野菜サラダつけ麺」、「チーズがけ/野菜味噌バターラーメン」等の季節商品を年間通じて展開、ディナータイムのファミリー客等に向けた大皿料理も導入しました。また1月には、平成25年9月より販売し大変好評を得た季節メニュー「台湾まぜそば」を、お客様のご要望にお応えする形でレギュラーメニュー化しました。

「一刻魁堂/真一刻」業態では、9月に、女性目線を強化したメニュー構成の全面見直しを実施し、主力商品の強化の他、サイドメニューでもチャーハン・サラダの品質向上や品目数の充実を図りました。

以上の結果、当部門合計の既存店売上高は前期に比して4.4%増加し、同じく客数も2.3%増加となりました。また、新店も含めた部門合計の売上高は4,447百万円となり、前期比3.4%の増加となりました。

（カジュアルサービス部門）

当部門は、「ロンフーダイニング」業態であり、当連結会計年度中に4店舗（御徒町吉池店・モリタウン昭島店・ららぽーと和泉店・イオンモール岡山店）を新規に出店しましたが、このうちイオンモール岡山店は、メニュー数等を大幅に絞り込み、新開発のフードコート型店舗で出店しました。また1店舗で、リニューアル改装も実施しました。

これらの結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は21店舗（前期末比4店舗の増加）となりました。

商品面では、「アボカドとモッツァレラチーズのエビトマトクリーム炒飯」、「漁師仕立て海鮮たっぷりのパエリア風炒飯」、デザートでは「安納芋のブリュレ&杏仁豆腐」等、中華料理の発想にとられることなく和食や洋食の要素を取り入れた季節限定の商品を継続して投入しました。また、サービス面では業態目標数値として「誉められ倍率(客数1万人に対しお客様アンケートへ名指しでお誉めの言葉を頂けた割合)」を設定し、各店が25を目指してサービス力の向上に努めました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前期に比して1.0%増加しましたが、客数では0.3%の減少となりました。また、新店も含めた部門合計の売上高は1,608百万円となり、前期比15.8%の増加となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向は、欧州の政情不安等のリスク要因に加え、国内では円安による輸入食品等の値上がりや、電力料金の高止まり等が消費に悪影響を与えると予想されるものの、引き続き米国の経済拡大や、国内での大規模な金融緩和の継続に加え、企業のベースアップ実施等により個人所得の増加を伴った本格的景気回復が期待されます。

外食産業においては、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらない中、コストアップが一段と見込まれ、加えて、求人難と共にパート・アルバイトの人件費上昇にも拍車がかかる状況にあります。

こうした状況下で当社グループは、引き続き、収益力の向上と財務体質の改善を図るため、内部体制の充実を伴った着実な成長を目指し、「一刻魁堂」（「一刻魁堂/真一刻」を含む）、「ロンフーダイニング」それぞれの業態イノベーションの推進、店舗の売上規模拡大を推進する営業力および店舗組織力の構築、製造品質の安定とコストダウンならびに外販の拡大、および管理体制の強化等を推進します。

また、ショッピングセンター等のデベロッパーとの関係強化に努め、郊外型立地への出店再開も含め、財務体質の改善に十分配慮しつつも着実な出店を進め、企業規模の拡大も図っていきます。

以上により、次期は、売上高6,502百万円（前期比5.9%増加）、営業利益193百万円（同72.9%増加）、経常利益172百万円（同79.6%増加）、当期純利益76百万円（同148.9%増加）を見込んでいます。

（2）財政状態に関する分析

① 財政状況

当連結会計年度末における流動資産は938百万円となりました。

固定資産は3,439百万円となりました。

流動負債は1,515百万円となりました。

固定負債は1,742百万円となりました。

② キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、599百万円になりました。

なお、連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度年度において、営業活動により得られた資金は402百万円となりました。これは主に、減価償却費262百万円、税引前当期純利益62百万円および、仕入債務の増加52百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は512百万円となりました。これは主に、6店舗の新店および8店舗の改装に伴う有形固定資産の取得による支出294百万円、投資有価証券の取得による支出168百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は184百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,066百万円があった一方、長期借入金の返済による支出777百万円、リース債務の返済による支出63百万円および社債の償還による支出30百万円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開および財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏打ちされた安定配当の維持継続を基本方針としています。

また、次期の配当についても、当期と同様に年間配当金1株当たり5円（中間配当0円、期末配当5円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしています。

また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、その点も併せてご留意願います。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 当社グループの事業展開について

1) 経営成績の変動について

当社グループは、「一刻魁堂」（「一刻魁堂/真一刻」を含む）、「ロンフーダイニング」の2業態に経営資源を集中し、商品を中心とした業態力を磨き上げることで、お客様から優先的に選択される業態競争力の確立に努めるとともに、両業態の新規出店に取り組む計画です。

しかしながら、この戦略が事業環境の変化により思いどおりの成果をあげることができなかった場合や、より付加価値の高い品質・サービス・価格を提供する競合店舗が出現した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 事業用定期借地契約および定期借家契約の満了による退店について

当社グループは、店舗出店用地確保およびテナント入居時において、通常、賃貸人との間でそれぞれ事業用定期借地契約、定期借家契約を締結しています。これらの契約は、契約期間の満了時に、当社グループ側の継続契約意志の有無にかかわらず、賃貸人から一方的に当初契約期間の満了と共に契約が打ち切られることもあります。

当社グループは、当初の契約時に契約期間内に投資額を回収できるかどうかの事前検証を実施し適切な投資を実行すると共に、契約後も適法適切な早期の資産償却を進めていますが、当初の契約期間内に全ての資産償却を完了するものではありません。

また、契約期間満了後も店舗営業を継続すべく賃貸人とのコミュニケーションを図り友好関係を構築していますが、賃貸人の都合により契約の継続が出来なかった場合には、移転利用等の出来ない資産の残存簿価に対する損失が発生することとなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3) 営業不振による退店および減損会計の適用について

当社グループは、経営の健全性を保つためスクラップアンドビルドを重要な経営戦略の一つと考えており、新規出店を進める一方で、収益性の低い店舗の撤退を進めています。

新規出店物件の選定に当たっては、商圈人口・交通量・競合店状況等の立地条件や賃借料・敷金（保証金）等の経済条件を基に、売上および利益等の業績予想を勘案し出店を決定していますが、出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、販売促進等による売上の拡大、また、経費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、業態転換、店舗転貸または退店等撤退（スクラップ）する方針としています。

このような場合には、店舗撤退に伴う損失が発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同様の問題で減損会計の適用により減損損失を計上した場合も、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) 中華料理と中国産食材・加工食品との関連について

中国産食材・加工食品において、残留農薬、抗菌剤など使用禁止物質の混入等の事実が発覚し、更には衛生管理など「安心・安全」に関する諸問題の多発で中国製品の信頼性が問われています。近年でも、大手ファス

トフードチェーンに関係する中国の食品工場での食品安全管理の報道もあり、現時点においては中国産食材の信頼性が大幅に改善した状況にはなく、日本の消費者からは敬遠される傾向にあります。

当社グループは、ラーメン、ギョーザ、チャーハンを主力商品とする中華料理の分野で「一刻魁堂」、「ロンフーダイニング」の2業態を展開していますが、今後新たな中国産食材の問題発生があった場合には、中国産食材に対して不安と風評が広がり、中華料理を敬遠する傾向が強まることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 食材の安全性および安定供給について

食品の不正表示・偽装表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、食の安全に対する関心が一段と高まり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になってきました。

当社グループは、仕入先から各食材の製品規格書の提出を求め、原産地・アレルギー物質・添加物などの確認を行うとともに、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・管理の徹底、衛生監査の実施および食品安全委員会の設置により、お客様の信頼に応えるべく努力をしています。

しかしながら、食材の安全性に関わる不安・風評などにより、お客様に不安感を持たれた場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 原材料価格の高騰について

当社グループは、豚肉・小麦等の主要原材料に輸入品を使用しており、その価格は国際商品市場等の影響を受けて変動しています。為替相場の大幅な円安や政府のインフレターゲット政策等の影響により、輸入原材料の価格が高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 特定取引先への依存について

当社グループは、平成15年8月より主要食材の仕入れに関して、発注業務合理化および食材の安定供給を目的として、尾家産業株式会社に仕入先を集約したことにより、同社からの仕入高割合が平成25年3月期80.2%、平成26年3月期79.5%、当連結会計年度76.7%と非常に高くなっています。

従いまして、同社からの仕入れが何らかの要因により継続できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 当社グループの名古屋センターおよび有松工場の運営について

当社グループの店舗が使用する食材の内、当社グループ会社の生産拠点である名古屋センターおよび有松工場への内製加工食材の比率が上昇し、当期においては店舗仕入額の43.4%を占めています。当社グループは、今後においても売上原価の低減を図るため、名古屋センターおよび有松工場での内製化を積極的に拡大する計画です。

しかしながら、名古屋センターおよび有松工場において、加工設備の停止など何らかの事故が発生し、店舗への供給遅れあるいは供給停止が生じた場合に、特定商品の販売中止や、回復に時間を要して店舗休業などに至ったときは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 人材の確保と育成について

当社グループは、今後も事業展開を積極的に行う方針であり、事業展開に必要な人材を確保していく必要があります。そのため、当社グループは中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、さまざまな雇用形態の社員を採用する等の人事制度を導入し、より効果的に人材を確保し、早期戦力化を実現するための採用ならびに育成を行っています。

しかしながら、人材の確保および育成が計画どおりに進まない場合には、一部営業の休止をせざるを得なかったりする等、当社グループの事業展開が制約される可能性があり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) ショッピングセンターへの出店について

近年、ショッピングセンター等の大規模な商業施設が全国的に多数展開され、多くの集客をする一方で、商業施設同士の競争が激しさを増しショッピングセンターを取り巻く環境は年々厳しくなっています。

当社グループは、今後においてもショッピングセンター等に出店する計画ですが、ショッピングセンター等商業施設に出店を検討する場合は、他の商業施設との競争状態等の把握に努め、優位にあると認められる物件を選定し出店する方針です。

しかしながら、出店先のショッピングセンター等が他の商業施設との競争により集客力が低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 敷金・保証金について

当社グループは、土地・建物等の賃貸借契約による出店を方針としており、当連結会計年度末の営業店舗80店舗中、24店につき土地を賃借りし、55店(内、40店はビルイン)は土地建物を賃借しています。当連結会計年度末現在の差入保証金および建設協力金の合計は565,527千円となっており、資産合計に占める割合は、12.9%となっています。当該差入保証金は賃貸借契約の終了をもって返還されますが、賃貸先の状況によっては、当該店舗に係る差入保証金返還や建設協力金回収、店舗営業継続に支障が生じる可能性があります。

また、店舗の不採算等により賃貸借契約満了前に契約解除を行った場合には、当該契約に基づく差入保証金の一部または全部が返還されないこと等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12) 危機管理体制について

当社グループは、以下の事項に対し、危機管理体制の確立により経営の安定を図る必要があると考えております。

- ・地震、台風、津波、洪水等の自然災害
- ・食中毒事故等の発生
- ・システムダウンによる障害の発生
- ・情報の漏洩
- ・新型インフルエンザ等の感染症の世界的流行（パンデミック）

以上の危機問題に対して、食品安全委員会等委員会の設置やプロジェクトチームを編成する等、発生防止の訓練や具体的対策を含む危機管理体制の構築を進めています。

しかしながら、当社グループの現時点における対策は必ずしも万全なものではなく、今後更に検討を加え各対策の充実に向けて努力を継続しますが、その対策にもかかわらず実際に予測不可能な危機問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13) 重要な訴訟事件等について

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生していません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化していますが、今後、事業を遂行していくうえで取引先・お客様等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

14) 従業員の悪質なイタズラ行為について

外食店やコンビニ店で働く店員等による、店内での悪ふざけ行為や悪質なイタズラ画像のツイッターやフェイスブックへの投稿により、顧客からの苦情が殺到するといった不祥事が相次ぎ、食品の安全管理が問われています。

当社グループは、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・指導を実施するとともに、従業員による悪質なイタズラ行為等については、賞罰委員会を通じて懲戒処分とする等、従業員の規律を高め、顧客の信頼に応えるべく努力をしていますが、不祥事が発生した場合には、企業ブランドの失墜、当該店舗の閉店へと派生する場合もあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

1) 食品衛生法について

当社グループの主な法的規制として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けています。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可を取得し、名古屋センター、有松工場および直営店舗に食品衛生責任者を配置しています。また、衛生管理マニュアル、スタッフハンドブック等で全従業員に対し、衛生管理について周知徹底させていますが、当社グループ営業活動において、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることになります。

現在のところ、会社設立以来行政処分の対象となる事由は発生していませんが、衛生管理諸施策にもかかわらず、行政処分がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	営業許可証
有効期間	5～8年
関連法令	食品衛生法
関連諸官庁等	厚生労働省・各保健所

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の20%を削減することが義務付けられています。平成19年6月には食品関連事業者（特に食品小売業、外食事業）に対する指導監督の強化と取組みの円滑化を目的として改正され、定期報告などの措置が創設されました。

当社グループは、食品リサイクル法の対象となる外食事業者であり、同法に基づき食品廃棄物の減量等に努めています。しかしながら、再生利用等の目標が達成できず当局の指導を受けた場合や自社で処理を行うための設備を新たに購入する等の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 短時間労働者への社会保険適用拡大について

短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準拡大が検討されていますが、現行法に該当する当社グループの従業員はすでに年金加入をしています。

しかしながら、当社グループは外食という業種柄、短時間労働者を多人数雇用しており、これらの法制度改正動向によっては、保険料負担の増加、短時間労働者の就業希望者の減少などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 人件費について

当社グループは、従業員の短時間労働者が多くを占めており、出店エリアにおいて同業他社等の増加により労働需給が逼迫している地域があります。そのため、従業員の時間給を引き上げることで確保せざるを得ない地域があり、人件費の増加要因となっています。

当社グループは、既存の従業員の業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に取り組んでいますが、人員の確保ができなくなった場合、時間給の引き上げが必要となり、給与や保険料の負担の増加等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）について

当社グループの店舗、本社、名古屋センターおよび有松工場は、当該施設で使用するエネルギー使用量を正確に計測集計し、各種届出書ならびに報告書を提出していますが、届出を失念した場合や錯誤により正確な届出が出来なかった場合等により、社名が公表されたときは社会的に信用を失い、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 産業廃棄物について

当社グループの店舗、名古屋センターおよび有松工場にて排出される事業系産業廃棄物は、認可を受けた産業廃棄物業者に収集運搬および処理を委託していますが、委託した業者が認可取り消しになり当社グループが知らずに委託していた場合、または委託した業者が不法投棄した場合、あるいは委託した業者が無認可の下請け業者を使用していた場合等、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の違反行為をしたとき、当社グループも排出事業者責任があるとして罰則を受けた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 個人情報について

当社グループは、事業の過程において顧客、株主、取引先および従業員等の個人情報を保有しています。当社グループは、個人情報の漏洩および個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じ、周知徹底しています。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループの新規出店および業態転換等による改装の設備投資資金は、主に金融機関からの借入金により調達しており、総資産に対する有利子負債比率は下表のとおり高水準です。今後は、資金効率の改善と自己資本の充実により、財務体質の強化に努める方針ですが、店舗収益悪化により借入金の返済額負担の増加、また、金融情勢の変化による借入金に対する金利負担の増大により、当社グループの経営成績が影響を及ぼす可能性があります。

最近における総資産に占める有利子負債比率等は、下表のとおりで推移しています。

	平成23年6月期	平成24年3月期 (9か月)	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
有利子負債残高(千円)	2,329,178	2,285,414	2,192,051	2,212,437	2,408,168
(対総資産比率)	60.1%	59.0%	55.6%	55.3%	55.0%
純資産額(千円)	968,378	987,397	1,000,243	1,080,052	1,119,952
(自己資本比率)	25.0%	25.5%	25.4%	27.0%	25.6%
総資産額(千円)	3,872,657	3,872,512	3,940,544	3,999,453	4,377,958
支払利息(千円)	36,316	24,086	30,233	26,199	23,093

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期から平成26年3月期は個別財務諸表の数値を記載しています。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「おいしさと楽しさを創造し、笑顔あふれる社会づくりに貢献するとともに、一人ひとりの成長と幸せを実現する」を経営理念に掲げ、事業展開を進めています。

これは、おいしさと楽しさに関する事業分野において、顧客満足を通じて地域貢献を果たすと共に、収益向上と納税正義により社会貢献を果たすこと、また、働く社員が共に成長し幸せになっていくことが企業経営の根本であるという考えを、示したものです。

この基本方針に基づき、業態力、店舗営業力、生産技術、社内管理技術等々の向上を図り、企業価値の拡大に向け、全力を傾注していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全な成長と経営の安定性を確保するため、売上高の拡大と共に、売上高対税引き前利益率およびD/Eレシオ(デッドエクイティレシオ)を重要な経営指標として掲げ、売上高対税引き前利益率5%、D/Eレシオ1.0のそれぞれを数値目標としています。

これらの数値目標を達成するため、業態力の強化、営業力の向上、労務環境の整備等の施策を推進していますが、今後は更なる業態力・組織力の強化を目指し、ブラッシュアップを続け、数値目標を実現していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の的外食マーケットは、マクロ的な観点では拡大は見込めず、更には同業他社や中食等との競合激化も避けられない状況にあります。独自性に強みがある業態に伸びる余地はあると考えます。

当社は、企業規模拡大が収益拡大に直結できる業態力基盤、組織力基盤、人材育成基盤、および内部管理体制を創り、既存店売上高の向上、着実なスクラップアンドビルド、内製化利益確保により、収益確保を図っていく方針です。

- ① 将来の企業規模を確実にマネジメントできる、内部管理体制を確立強化する。
- ② 中堅チェーンとしての規模実態に鑑み、事業ポジショニングの堅持により強みを際立たせる。即ち、中華ラーメン業態への特化と「一刻魁堂」業態での出店ドミナントエリアの獲得、加えて提携企業とのシナジー効果により、チェーン規模の小ささに由来する弱みを補っていく。
- ③ 業態力を絶えずイノベーションし、「一刻魁堂」業態(「一刻魁堂/真一刻」を含む)、「ロンフーダイニング」業態共に、業態の持つ独自性(優位性)により顧客から優先的に選択される業態競争力を確立、No.1体質を築く。
- ④ 企業理念の浸透ならびに部門別経営管理を徹底し、「時間当たり採算の向上」を進め、全員参加による経営を推進する。
- ⑤ 収益力向上により有利子負債への依存度を着実に低下させる。
- ⑥ 製造部門(名古屋センター・有松工場)を引き続き強化すると共に、食材の外部販売も拡大していく。
- ⑦ 人事労務制度の充実を図り、労務管理を適正に押し進め、組織力を強化し事業展開の基盤を固める。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、次の各項目を重要施策として取り組み、規模の拡大、収益力の向上ならびに財務体質の改善を進めていきます。

- ① グループとしてのコーポレートガバナンスの強化に取り組み、今後の健全な成長、機動的な業務執行による競争力および効率性の向上を図ると共に、次世代経営者の育成を図る。
- ② 業態のブランド価値を高めるべく、時代の流れを的確に捉え絶え間ない業態イノベーションを図りつつ、既存店舗に対しても適時適切な設備投資を継続実行し陳腐化を防止すると共に、顧客目線で店舗営業状態を常に向上することに努める。
- ③ 財務規律を重視しつつ、出店エリアを守りながら着実な新規出店に努める。
- ④ 名古屋センターならびに有松工場の生産管理はもとより、食材産地にまでさかのぼった品質管理体制を構築し、競争力の高い商品力を提供すると共に、外部販売も強化する。
- ⑤ IT投資も含め、内部管理体制の一層の強化を図り、業務の効率化を進めると共に、事故を未然に防止する体制を構築していく。
- ⑥ 環境変化に即した人事労務管理制度の拡充を図り、人材の育成および労働力の安定確保をする。中でも、女性がより活躍できるよう推進する。
- ⑦ 理念の共有および部門別採算制度を社内の隅々にまで徹底させることにより、全員参加による経営を実現し、働きがいの創造と、収益性向上を図る。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っていません。また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		599,973
売掛金		13,356
預入金		103,844
店舗食材		15,094
仕込品		32,782
原材料及び貯蔵品		16,816
前払費用		62,567
未収入金		76,859
繰延税金資産		11,120
その他		11,082
貸倒引当金		△5,211
流動資産合計		938,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	3,278,970
減価償却累計額		△1,652,633
建物（純額）		1,626,337
構築物		511,408
減価償却累計額		△425,969
構築物（純額）		85,439
機械及び装置		78,345
減価償却累計額		△51,529
機械及び装置（純額）		26,816
車両運搬具		2,287
減価償却累計額		△2,287
車両運搬具（純額）		0
工具、器具及び備品		561,899
減価償却累計額		△468,423
工具、器具及び備品（純額）		93,476
土地	※1	587,734
リース資産		298,123
減価償却累計額		△265,336
リース資産（純額）		32,787
建設仮勘定		11,573
有形固定資産合計		2,464,166
無形固定資産		
電話加入権		5,688
リース資産		20,003
無形固定資産合計		25,691
投資その他の資産		
投資有価証券	※1	198,841
出資金		30
長期前払費用		65,743
差入保証金	※1	558,129
その他		127,070
投資その他の資産合計		949,814
固定資産合計		3,439,672
資産合計		4,377,958

（単位：千円）

当連結会計年度
（平成27年3月31日）

負債の部	
流動負債	
買掛金	224,151
1年内返済予定の長期借入金	※1 803,641
リース債務	36,788
未払金	47,562
未払費用	212,682
未払法人税等	25,322
未払消費税等	102,043
預り金	20,256
前受収益	7,728
賞与引当金	22,808
その他	12,487
流動負債合計	1,515,473
固定負債	
長期借入金	※1 1,549,840
リース債務	17,898
繰延税金負債	11,873
退職給付に係る負債	28,002
資産除去債務	106,728
その他	28,188
固定負債合計	1,742,532
負債合計	3,258,005
純資産の部	
株主資本	
資本金	661,579
資本剰余金	380,637
利益剰余金	58,905
自己株式	△357
株主資本合計	1,100,765
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	18,591
その他の包括利益累計額合計	18,591
新株予約権	595
純資産合計	1,119,952
負債純資産合計	4,377,958

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	6,139,966
売上原価	1,761,772
売上総利益	4,378,193
販売費及び一般管理費	
役員報酬	52,971
給与手当	1,944,964
賞与	20,938
賞与引当金繰入額	21,921
退職給付費用	4,947
水道光熱費	408,996
地代家賃	704,062
減価償却費	247,676
その他	859,661
販売費及び一般管理費合計	4,266,139
営業利益	112,053
営業外収益	
受取利息	453
受取配当金	95
賃貸不動産収入	27,837
その他	19,645
営業外収益合計	48,031
営業外費用	
支払利息	22,724
社債利息	369
賃貸不動産費用	30,848
その他	9,900
営業外費用合計	63,842
経常利益	96,242
特別利益	
投資有価証券売却益	※1 1,591
特別利益合計	1,591
特別損失	
固定資産売却損	※2 15,279
固定資産除却損	※3 3,019
減損損失	※4 16,858
特別損失合計	35,158
税金等調整前当期純利益	62,676
法人税、住民税及び事業税	44,707
法人税等調整額	△12,946
法人税等合計	31,761
少数株主損益調整前当期純利益	30,914
当期純利益	30,914

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,914
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	17,853
その他の包括利益合計	17,853
包括利益	48,767
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	48,767
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	661,579	380,637	36,759	△283	1,078,693
当期変動額					
剰余金の配当			△8,768		△8,768
当期純利益			30,914		30,914
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	22,146	△74	22,071
当期末残高	661,579	380,637	58,905	△357	1,100,765

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	738	738	621	1,080,052
当期変動額				
剰余金の配当				△8,768
当期純利益				30,914
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,853	17,853	△25	17,827
当期変動額合計	17,853	17,853	△25	39,899
当期末残高	18,591	18,591	595	1,119,952

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	62,676
減価償却費	262,460
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,439
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△24,569
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	28,002
受取利息及び受取配当金	△548
支払利息	23,093
固定資産除却損	3,019
固定資産売却損益（△は益）	15,279
減損損失	16,858
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,591
売上債権の増減額（△は増加）	△2,090
預入金の増減額（△は増加）	△6,892
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,938
仕入債務の増減額（△は減少）	52,383
未払金の増減額（△は減少）	15,595
未払費用の増減額（△は減少）	6,779
その他	17,024
小計	464,981
利息及び配当金の受取額	212
利息の支払額	△23,065
法人税等の支払額	△39,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△294,897
投資有価証券の取得による支出	△168,672
投資有価証券の売却による収入	4,377
投資不動産の売却による収入	100
敷金及び保証金の差入による支出	△36,409
敷金及び保証金の回収による収入	16,655
貸付金の回収による収入	5,054
その他	△38,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,066,000
長期借入金の返済による支出	△777,122
設備未払金の支払による支出	△966
社債の償還による支出	△30,000
リース債務の返済による支出	△63,147
自己株式の取得による支出	△74
配当金の支払額	△9,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,983
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	75,107
現金及び現金同等物の期首残高	524,865
現金及び現金同等物の期末残高	※1 599,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	J B レストラン株式会社 桶狭間フーズ株式会社

当連結会計年度の新設分割により、J B レストラン株式会社および桶狭間フーズ株式会社を設立したため、連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

店舗食材

最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕込品

最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

イ 原材料

最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

建物（附属設備は除く）

定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）については定率法）によっています。

機械及び装置

定額法によっています。

建物、機械及び装置以外

定率法によっています。

主な耐用年数

建物 15年～31年

工具、器具及び備品 6年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しています。

⑤ 賃貸不動産

法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

建物（附属設備は除く）

定額法によっています。

建物以外

定率法によっています。

主な耐用年数

建物 15年～31年

工具、器具及び備品 6年～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、当連結会計年度において、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用および店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行い、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に53,026千円加算しています。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は14,789千円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	110,981千円
土地	426,493
差入保証金	14,906
投資有価証券	192,600
計	744,981
上記に対する債務	
	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	439,273千円
長期借入金	765,511
計	1,204,784

(連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益の内容は次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
投資有価証券	1,591千円
計	1,591

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
投資不動産	15,279千円
計	15,279

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物	2,537千円
構築物	120
工具、器具及び備品	163
その他	199
計	3,019

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて将来の回収可能性が見込めなくなったため、減損損失を計上しています。

資産のグルーピングは店舗ごとに行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 ~ 至 平成27年3月31日)

用途	所在地	種別	減損損失 (千円)
営業店舗	神奈川県横浜市	建物他	16,858

なお、正味売却価額がゼロであり、使用価値がマイナスであることから、回収可能額はゼロとして評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
(普通株式) 普通株式	1,754,100	1,754,100	—	3,508,200
計	1,754,100	1,754,100	—	3,508,200
(自己株式) 普通株式	399	507	—	906
計	399	507	—	906

(注) 1. 普通株式の増加1,754,100株は、平成26年2月6日開催の取締役会決議により平成26年3月31日を基準日として平成26年4月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加507株は、平成26年2月6日開催の取締役会決議により平成26年3月31日を基準日として平成26年4月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加399株、単元未満株式の買取による増加108株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年12月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	595
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	595

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,768	5	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,536	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	599,973千円
現金及び現金同等物	599,973

2 重要な非資金取引の内容 資産除去債務の額

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産除去債務の額	53,026千円
計	53,026

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の営業、製造部門
事業の内容	飲食店の運営事業、食材の製造販売事業

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、JBレストラン株式会社及び桶狭間フーズ株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

JBレストラン株式会社及び桶狭間フーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

持株会社体制へ移行することにより、グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案機能とグループ経営資源の配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく機動的な業務執行による競争力および効率性を一層高めるとともに、飲食事業の次世代経営者の育成を図り、グループ企業価値の最大化を目指したいと考えています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社においては、中華の飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	319円15銭
1株当たり当期純利益金額	8円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円80銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。

項目	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	30,914
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	30,914
期中平均株式数（株）	3,507,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	6,502
（うち新株予約権）	(6,502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 福島 寿雄（現 ㈱JBイレブン執行役員 営業推進部担当 営業推進部長 兼 JBレストラン
㈱代表取締役社長）

③ 就任予定日

平成27年6月29日